

平成18年度第2回箕面市行政評価・改革推進委員会議事録

1. 日時：平成18年(2006年)10月13日(金曜)10:10～11:55

2. 場所：箕面市役所本館3階 委員会室

3. 出席者：

(1) 箕面市行政評価・改革推進委員会委員(委員4名)

萩尾委員長、岸委員、森委員、山田委員

(2) 事務局(箕面市)

藤沢市長、重松政策総括監兼市長公室長、芝山政策総括監兼都市計画部長、岡市長公室専任理事、中井市長公室総務次長、榎出納室長、小野職員課長、中井人事制度改革担当専任参事、藤迫政策企画課長、小西経営改革担当専任参事、木村財政課長、水谷担当主査、井西担当主査、村田、七樂、灘本(16名)

4. 議事の概要

(1) 市長挨拶

本日の主要な案件としては、平成19年度当初予算に向けた行政評価をあげている。現在、各部局に対し、行政評価におけるヒアリングを実施している最中だが、これまで議論していただいた改革の観点をふまえ、政策の今後の方向性も見ながら、各政策における事業のメリハリを検討している。委員の皆さまの忌憚のない御意見をいただきたい。

本日いただく貴重なご意見を踏まえて、行政評価を実施し、改革を進めてまいりたい。

(委員任期更新にあたり、委員長不在のため、市長が議長役となる)

(委員の互選により委員長が選出される：萩尾委員長)

(2) 委員長挨拶

いい答案を書いても、実行されなければ無駄である。きちんとやったことは実現するようにしないと虚しいことになる。改革も、定めたことを実行しなければならない。

(委員長が委員長職務代理を指名する：岸委員)

(3) 案件

案件1：平成17年度決算状況について

事務局から、資料の「平成17年度決算状況について」について説明。

主な質疑と意見は次のとおり

委員) 経常収支比率として、97.2%と104.1%の2つの数字があるが、箕面市の場合、地方交付税が交付されないの、104.1%を中心に考えた方がいいのではないかと。また、「今後、経常収支比率は110%を超え」とあるが、110%という数字は、97.2%をベースにした数字なのか。

箕面市) 総務省から指示が出ているため、対外的には97.2%を使う。但し、箕面市の場合、借金の償還については、現在不交付団体であることを考えれば、税で補填していかなければならないため、すでに100%を超えているという実態を十分理解していなければならないと考えている。「110%を超え」とある部分は、臨時財政対策債が平成18年度で廃止される予定なので、臨時財政対策債は入っていない。それと、減税補填債についても、平成18年度は半減しているが、平成19年度は全廃にしているの、結果として104.1%に合う形の数字が110%である。

委員) 基金残高が増えている理由は。基金の運用は、どう対応しているのか。

箕面市) 平成17年度当初予算では、18.5億円を一般会計でとり崩す予定だったが、現実には、基金残高は逆に3億円増加し、22億円ほど戻したことになる。要因としては、補正予算の中で財源が余った分をできるだけ基金に積み立てた。例えば、12月補正で、税収が4.8億円ほど追加された分を積んだほか、大阪府市町村職員互助会補給金返還金も2.5億円弱を積み立てた。3月補正での歳出の減額補正なども含む。年度によっては、補正で億単位の歳出があると、財源がそちらに流れるが、平成17年度については、たまたまそれほど大きな歳出の需要がなかったため、その分を基金に積み立てることができ、結果として基金が少し増えた。

箕面市) 基金の運用については、法律の中で、確実かつ効率的に運用しなければならないという規定があり、元本割れのリスクのある商品は運用できない。運用期間についても、地方公共団体の場合は、単年度予算主義という状況もあり、1年で運用している。平成17年度決算では、平成16・17年度で中期国債やコーラブル型の預金について複数年運用を行った。中期国債は7億円購入した。

委員) 国債は元本割れはなく、絶対安全と思っているのか。

箕面市) 少しでも長期の運用、有利な運用を心がけるようにとの提案を受けたこともあり、近隣の市でも中期国債を購入しているため、額はわずかだが、購入した。

委員) 7億円だからそれほど巨額ではないが、確実とは言えない。日本の金利は、国際的には極端に低い。地域はまだ景気回復していないと思うが、回復してきたら、間違いなく金利は上がる。そうなると、国債価格はやはり下がる。

箕面市) 中期国債については、長いもので4年9ヶ月、短いもので2年。いまは金利の変動局面のため、長期の運用は避けなければいけない。3ヶ月から6ヶ月で運用している。

委員) 今まででどれくらいの利回りか。

箕面市) 平成17年度決算の運用実績は、0.062%である。補足だが、一般会計や特別会計などは、年度当初は現金をもっておらず、基金等から無利子で振替運用している。その額は、ピークで130億円、最低で57億円必要であるので、その分が無利子で回っている。運用実績はとてもいいとは言えないが、ご勘案いただきたい。

委員) 運用利回りが0.062%ということと借り入れの利率は、セットで考えなければいけない。

箕面市) 平成17年度の借り入れは、約1.8%で行っている。平均は計算していないが、3~4%だと思う。その率と利回りを考えると、当然借り入れの率のほうが高い。現在の財政状況からすると、起債を0にするわけにはいかないが、発行額を抑制していこうと、財政運営している。

委員) 借入金が高いのだから、運用利回り0.062%では、早く金を返したほうがいい。いろいろ制約はあると思うが、できるだけ返済の方に回すべき。

委員) 200億円くらいのお金を4%で借りて、運用は0.062%という状況をまず認識してもらいたい。運用する側と借りる側が別の部署だから、そういうことが起きるのではないか。巨額の金が逆ざや状態になっているのは、やはり重要な課題だ。

箕面市) 起債の発行額は可能な限り抑えている。しかし、繰り上げ償還については、利息相当分の補償金が要るということで、市としてメリットがないため、起債発行額を抑えるという方向にせざるを得ない。但し、起債を発行しないとたちまち行き詰まってしまうので、起債と基金のバランスを保ちながら、財政運営を心がけたいと考えている。

委員) 特別会計の状況について、国保事業と病院事業の赤字が大変大きいので、説明を。

箕面市) 国保事業・病院事業を含めた特別会計については、総務省が定める基準外の繰出を平成12年度以降順次低減しており、平成15年度は、基本的に基

準外については出さないという考え方のもとで特別会計の運用を行っている。その中で、国保会計については、おおむね単年度5億円程度の収支不足が出ている。平成17年度も約5億円の赤字が発生し、平成14年度以降、累積で19億円の赤字となっている。基準外の繰出金を出さないで単年度赤字が発生するような国保の財政構造と考えている。市立病院については、平成17年度に大規模改修を行った関係で、病棟を閉鎖しており、収益が不足した。病棟閉鎖期間中の単年度収益の悪化が、12億円の赤字をもたらした。平成17年度については、特殊な部分があったとご理解いただきたい。

委員) 病棟を閉鎖したということ、どういう運用を行ったのか。

箕面市) 市立病院は元々350床あって、現在は317床になっている。一般病棟は3~5階の東西に分かれているが、3~5階の東病棟を閉鎖して工事を行い、次に西病棟を工事するというように順番に行い、池田や豊中に転院してもらったことを含め、患者さんの調整を行った。昭和56年にオープンして、22、3年経った病院で、洋式トイレが少ないなどの問題があったが、改善を行い、アメニティ(快適さ)を確保した。

委員) 患者が減ったことによって収益が落ちたのか、工事費などの経費が大きくて赤字になったのか。

箕面市) 工事費は、平成16・17年度の2年間で約22億円かかっているが、一括で支払ったわけではなく、一部企業債などでの運用を行っている。約7億円は工事費だが、残りは病棟閉鎖による患者減で大きなマイナスとなった。平成16年度決算では、最初4億円ほどの赤字を見込んでいたが、いろいろ工夫をして、4千万円弱の赤字で収まった。

例えば、看護師1人に対して、患者何人という対数があるが、箕面は10対1看護にすることによって、入院の診療単価が上がっている。また、全国的に「病診連携」といって、大きな病院と開業医とで役割分担を行い、紹介状をもらって病院が診察し、入院治療を施して、また開業医へ戻す動きがあるが、紹介状のあるなしによって診療報酬が違う。また、昔は市立病院も入院日数が20日を超えているときもあったが、国の方針で平均在院日数を徐々に短くし、14日以内という制約に基づいて、入院患者を在宅にしたり、開業医に任せると、診療報酬の積算が変わってくる。そういう工夫を平成15・16年度から実施している。

箕面市) 収益は、平成17年度は、入院だけで15億円落ちている。一方、費用については、3億円程度減らせているが、それほど大きくは減っていない。外来は1億円ほど増やせているが、入院収益が15億円落ちたというのが大きい。

委員) 結局は、人件費比率が非常に上がってくるということか。

箕面市) 平成17年度に関しては、そういうことになる。

委員)平成18年度は改善するのか。

箕面市)看護師の確保が難しい。7対1看護は今年の4月から制度化されたが、全国的に7対1看護をとっている病院はまれで、平成19年4月に向けて、どこの病院も看護師確保を図っている。その中で、市立病院は、平成17年度は改修工事の関係で看護師を定数より少ない形で運用していたため、まずその分を平成18年度に採用しなければならず、人件費は増加する。一方、全国的な傾向で公立病院での医師不足があり、医師の人件費が減った分、看護師の人件費が増えて相殺されてしまうが、医師が減ると治療ができなくなるので、応援医師をとりながら対応している。

委員)医師不足がますますひどくなるようだが、前にも言ったように、近隣都市との提携を、もっと積極的にやらないといけない。

箕面市)ここは大阪大学関連病院が密集している地域で、全国的にも珍しいくらい医療が充実している場所であるが、医師の空洞化が起こっている。大阪大学の医局に医師が残らず、いろいろな私立の大規模病院、公立病院へ医師の卵が流れている状況にある。豊中・箕面・池田・吹田の病院長・事務局長が集まって、会議を数年前から開いているが、特に、吹田は少し離れているので、豊中・池田・箕面3者で集まっている。また、豊能地区の市議会議長会議でも、広域連携の話はしている。

ただ、広域連携が正しいと思うが、それぞれの事情があり、一度に実現するのは難しい。特に、池田と箕面で、例えば土日の緊急手術について麻酔科医を応援し合うといったことや、脳神経外科の緊急手術で、池田に脳神経外科がないので、箕面に運ぶといったことなど、少しずつだが、連携していこうとしている。傾向として医師は減っているが、何とか持ちこたえたいと考えている。

委員)国保事業について、年間5億円程度の赤字は制度が悪いから仕方ないという趣旨の話があったが、人口規模で3倍ほどの奈良市では、それほど大きな赤字は出ていない。なぜ箕面市はこんなに大きな赤字が出るのか不思議である。

箕面市)まず、繰出基準をやめた前提として、税で負担すべき部分としなくていい部分を明確にした。同規模で赤字を出していない市との違い、例えば、箕面市は徴収率が低いのか、国庫補助制度では50%が補填されるはずだが、地方交付税の関係で落とされている部分が多いのか、退職者医療で多いのか、国保担当でいま分析を行っている。5億円が仕方ないといって、放置できると考えているわけではない。将来的には、市としてきちり対応する。そのためには、なぜ赤字なのか、原因をはっきりさせて、補填すべき部分があれば、補填する。また、この赤字がスタートした一つの要因として、以前広域化の話があり、広域化に向けた中で、工夫ができないかと考えていた。後期高齢者医療制度については平成20年度開始に向けて動き出した。開始前の平成18・19

年度で、国保の単年度赤字対策を検討している。

委員) 近隣で調べると、大阪市と箕面市で国保の赤字が突出しているのも、特別な原因があるのではないかと思う。よく調査するように願います。

案件2：平成19年度当初予算に向けた行政評価について

事務局から、資料の「平成19年度当初予算に向けた行政評価について」について説明。

委員) 成果と資源配分というマトリックスを作ったのはわかりやすくいいと思うが、成果はどのように測定しているのか。また、資源配分は予算である程度測定できると思うが、資源配分が「維持抑制」となっているのに大幅増となっている政策があるのはなぜか。

箕面市) 現在の第2期実施計画の中で、成果目標を施策ごとに項目として掲げている。その中には、市民満足度アンケートを使っているものもあり、市民の皆さんがどのくらい満足されているか、また、例えば防犯灯を何個作ろうかといった個別で目標値を持っている。第2期実施計画は今年度で終わるが、その達成状況を踏まえながら、第3期実施計画の策定については、第4次総合計画の総仕上げとなるので、まだできていない部分はどこなのか、できている部分はどこなのかということ considering、成果の指標は設けている。2点目の「資源配分について方向性を定めているのに、ここの数字が整合していない」ということだが、行政評価が始まる前に、この9象限をもとに、各部局で加味しながら要求してほしいとは依頼したが、実際出てきたものを集計した結果がこの数字である。いま行政評価の最中なので、最終的にはこういう数字にはならないと考えている。あくまでも、この9象限を加味したような予算にならなければいけない。

箕面市) 「健康づくりと地域医療」で大幅に増えているのは、先ほどご議論いただいた国保会計の繰出が37億円で、非常な高額である。この中の臨時部分、赤字の累積分が約20億円、単年度分が約5億円出るだろうということで、今後どうしていくかという議論を行う予定である。

委員) 児童手当の金額が載っているが、これは増加した額なのか、実際に払う額なのか。

箕面市) 増加額ではなく、平成19年度の要求額を掲載している。ちなみに、児童手当等については、平成18年度は約10億円規模だったと思うので、制度の改正等を見ながら、約1億円の増加が予定されている内容になっている。

委員) 2番の子ども政策では億単位で増加しているが、どういう事業があるのか。

また、3番の高齢福祉で、老人保健施設運営事業に1億円あがっているが、具体的には。

箕面市) 3番政策の「増加が想定される内容」の1億円については、箕面市立介護老人保健施設運営事業を箕面市社会福祉協議会に指定管理者制度でお願いしており、平成18年度から5年間毎年度同一基準で支払っている。平成18年度に比べて増加した内容ではない。2番政策の子ども・子育て支援で増えているのは、現在保育所の民営化を進めており、平成19年度に1所民営化される予定になっている。民間保育所に対しては、箕面市から運営に要する経費の一部を出しているため、その1所分が増える。逆に、市は直営でやっていた分の経費、大きくは人件費だが、その分が減っていくので、差し引きをすると、増加要因だけではない。

委員) つまり、増加分は、保育所関係ということ。いま少子化対策がかなり言われている中で、保育所や児童手当だけというのは寂しい。あと、老人保健施設の運営事業費の1億円というのはどういうものなのか。

箕面市) 老人保健施設は、いま社会福祉協議会が運営を受託している。介護保険制度なので、介護保険からの収入で、民間だとそれで運営ということになるが、市立なので、対応が困難な方も受け入れており、国基準より少し人員を多く配置した形で当初から運営している。その関係で、収支差、簡単に言うと赤字部分について、市として補助している。その収支差が1億くらいあるとご理解いただきたい。

委員) 対応が困難な方を受け入れるというだけで1億円にはいかないのではないかと。民営化して、対応が困難な方の分だけ補助するという形にしたら、これだけの金額にはならないと思う。前にも言ったが、介護保険制度がある中で、市で運営していく、市が持つ意義はあるのか。

箕面市) 市立老人保健施設の運営については、指定管理者制度導入の際にも、議論した。指定管理者導入以前は、社会福祉協議会に運営を任せており、指定管理者の一定期限、5年間については現行の社会福祉協議会にお願いしたが、条例自身は、公募を前提とした条例となっており、この5年が切れた後は、民間も含めた公募になる。社会福祉協議会での運営内容についても、市から出している部分がどれほど適切か、さらに、経営改善がどれほどできるかということをも十分見極めながら、取組を進めていきたいと思っている。

委員) 平成19年度削減見込額のところ、がん検診一部負担導入の費用が何も書いていない。それと、青少年海外体験交流が廃止といいながら、600万円が書いてあるのは、どういうことなのか。それから、保育所民営化は、いまだという状態になっているのか。また、学童保育は。

箕面市) まず、がん検診については、平成20年度に医療制度が大きく変わる予

定だが、健康診査、検診等について、詳細はまだ分かっていない。がん検診等は、今後自己負担のあり方について議論をしていきたい。ただ、平成20年度の制度改革を見ながら行った方がいいのか、平成19年度に市独自で制度改革をするのかがいいのか議論中のため、見込額は空欄とした。保育所の民営化については、平成19年度の4月から1所が民間保育所に移行する手続中で、もう1所が平成20年度に民間保育所に移行するが、ここはいまの施設が非常に老朽化しているので、平成19年度中に移築して、平成20年度に開所をしようということで、事務を進めている。こちらも、民営化に伴い、その削減される経費を、他の、例えば家庭で子育てしている方への支援へ少しシフトする必要があるのではないか、民間でやってもらう一時保育について少し見直しする必要があるのではないかという議論も併せて行っているので、金額は入れていない。青少年の海外体験交流については、箕面市と国際提携しているニュージーランド・ハット市へ中学生を派遣している経費が600万円ほどかかっているので、その廃止を検討している。学童保育は、いま放課後子どもプランといって、国の制度が変わろうとしている。いま箕面市は、非常によく似た制度を行っていて、学童保育と学童保育の要件を満たさない子どもたちが学校に来て一緒に自由に遊べる「自由な遊び場開放事業」の両方を行っている。その実施の際も、別々の運営主体ではなくて、1個の運営主体が効率的な運営を行うようにしている。国の制度で変わる、学童保育の要件を満たさない子どもたちについては、例えば、そこで講座をするといった要件が増えるかもしれない。いま箕面市では、自由に遊んでもらうということで、あえて集めて講座をするというようなことを主にはしていないので、その辺の制度移行がどうなるか見定めていく必要がある。

委員) 決算で、経常収支比率が100を超えていて、今後110になるかという状況では、予算編成でも、あまり選択の余地がないもののウェイトが非常に高いということだと思うが、ここでは、「選択と集中」をやる、つまり、成果と資源配分について色を付けて行うというのが出ている。全体として、まず、その拘束的な経費がどれくらいあって、本当に削減することができないのかという議論を行い、そのあとで、自由になるお金がどれくらいあって、自由になるお金の中で、「成果と資源配分」で優先度をつけていこうという議論をやる。箕面市の財政制約が非常にきつい現状を考えると、そういう2つに分けた議論の仕方が必要なのではないか。

箕面市) 今回の第3期実施計画を策定するに当たっては、先に策定している集中改革プランで、「約10年後に経常収支比率100%を割る」ために、経常経費を毎年3.6億円積み重ねて削減していく、また、臨時の経費を3.3億円毎年度削減するという目標があるので、その点を加味して、資源配分の3つの

区分を、第2期実施計画では「増加・維持・抑制」に分けていたものを、第3期実施計画については、「維持・維持抑制・抑制」に分けることとした。そこで、財政制約を加味していこうとしている。一方、箕面市の施策・政策は、マイナス方向にベクトルを向いてしまうのかという議論にもなってしまうので、今回、第2期実施計画では施策単位で方向性を9象限に落としていたものを、少しスケールメリットを持たせるということで、「施策」の1つ上の「政策」で方向性を出そうとした。さらに、第四次総合計画の残り4年もまとめるというイメージで、施策を束ねて政策単位で、いままで単年度で見ていたものを4年間で、できるだけ大きな枠組みにして、その政策の中では、例えば「維持抑制」であったとしても、その中の個別の施策については、強化していく、あるいは一定成果が達成しているものは維持するというように、政策の中でメリハリをつけていくようにしている。

委員)もう少し具体的に言うと、例えば国保会計の繰出が約37億円とあるが、赤字の大きさから言っても、国保会計事業をどうすべきかという議論を先にするものである。そういうものが、成果と資源配分の問題の中に出てきてしまうのはおかしい。これだけは絶対に改革しなければならないというものの議論と、優先度をつけて「選択と集中」をやるべきという問題は切り離して、全体がどれくらいあるのかということがよく分かる形で議論しないと、具体的な実効性のある議論にならない。

箕面市)ご指摘のとおりかと思う。その辺の課題が未整理のまま並行して進んでいるのも事実である。ただ、9象限の表を記載しているが、資源配分については右下がりだという前提で作っている。その中で、1番左端の座標軸が0のところから、マイナス1%、マイナス2%、マイナス3%というような幅なら、この4年間で集中改革プランで求めている数値が達成できるという大枠は示している。ただ、単年度ごとの使用可能な財源を示せていないことも事実である。1つには、施策をくくったものだから、政策の枠内で複数の部局にまたがっている。部局間での調整を実質的にやってほしいという意味を込めて示しているが、要求額については、ご指摘のような先に整理しておくべき問題も並行して行っており、未整理のまま要求に出している。まさしく国保の問題などは、担当部局から問題提起という意味も込めて、要求が出されている。それと、9象限の表では、縦に3段になっているが、下から2段目くらいまでは、成果指標あるいは市民満足度調査の評価の中で、第2期実施計画の目標はほぼ果たしているという政策が位置づいている。また、資源配分については、右の方に、第2期で計画以上に財源の投入があった政策などが位置づいている。大枠ではそういう状況であって、そこへ、平成19年度から4年間で、社会情勢の変化などを見通した中で調整をした結果がこの表である。

(4) その他

事務局から今後の日程等の説明が行われた。

委員長) 箕面に住む人たちが、将来に対して夢を持つような、箕面市にしてほしいと思う。しかし、現実には、費用が伴うので、やはり、そこは厳しく、現状をきちっと、切れるものはできるだけ切る。そして、リスクもあるが、最大限努力して、リスクを最小限にしながら、少しでも稼ぐ。そして、将来に夢がもてるような原資を獲得して、箕面というところはいいところだとイメージを作るような努力を少しでもしてほしい。